（物品様式２）

【課題番号】

　　年　　月　　日

独立行政法人環境再生保全機構理事長　殿

補助事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所所属機関名 | ：： |  |
| 役　職 | ： |  |
| 氏　名 | ： |  |  |

**取得財産等管理明細表（　年度）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 取得者及び保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加した後の価格が50万円以上（消費税抜）かつ耐用年数が１年以上の資産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）無体財産権（産業財産権等）、（エ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．所属機関に寄付（無償譲渡）した場合は、備考欄に寄付年月日を記載すること。

６．研究分担者分は補助事業者がとりまとめ、補助事業実績報告書に添付し提出すること。